

# 2022年度 決算報告

自2022年4月1日 至2023年3月31日



一般社団法人

**日本自動車連盟**

# 目次

---

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	財務諸表に対する注記	4
4	附属明細書	8
5	独立監査人の監査報告書	9
6	監事監査報告書	11

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金	47,820	42,030	5,789
預金	23,596,003	26,805,897	△ 3,209,893
未収金	4,251,590	4,121,057	130,533
未収収益	64,934	45,531	19,403
有価証券	2,835,793	-	2,835,793
貯蔵品	158,715	162,014	△ 3,299
前払費用	1,607,144	442,316	1,164,827
仮払金	3,218	1,742	1,475
貸倒引当金	△ 27,600	△ 24,080	△ 3,519
流動資産合計	32,537,620	31,596,509	941,110
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	10,979,743	11,336,501	△ 356,757
役員退職手当引当資産	25,727	22,877	2,849
減価償却引当資産	12,260,014	11,594,296	665,717
施設・機器改善積立資産	5,468,720	4,205,226	1,263,494
特定資産合計	28,734,206	27,158,902	1,575,304
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	6,431,485	6,632,993	△ 201,508
構築物	188,488	197,662	△ 9,173
機械装置	42,640	48,292	△ 5,652
車両運搬具	3,948,859	3,827,403	121,456
工具器具備品	998,260	1,138,498	△ 140,237
リース資産	466,477	642,511	△ 176,034
土地	9,844,286	9,844,286	-
建設仮勘定	898,783	333,476	565,307
電話加入権	2	2	0
施設利用権	2,460	2,337	122
ソフトウェア	2,911,980	3,761,061	△ 849,080
ソフトウェア仮勘定	11,334,245	5,982,102	5,352,143
投資有価証券	36,930,856	39,580,856	△ 2,650,000
子会社株式	36,793	36,793	-
長期未収金	2,300	2,600	△ 300
長期貸付金	150,370	164,784	△ 14,414
長期前払費用	90,241	57,369	32,872
前払年金費用	1,031,338	577,538	453,799
敷金保証金	1,499,615	1,511,461	△ 11,846
その他固定資産合計	76,809,484	74,342,030	2,467,453
固定資産合計	105,543,691	101,500,933	4,042,757
<b>資産合計</b>	<b>138,081,311</b>	<b>133,097,443</b>	<b>4,983,868</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	4,301,122	3,846,719	454,402
未払費用	1,052,607	971,358	81,248
リース債務	250,357	241,901	8,455
前受金	1,502	1,783	△ 280
未経過会費	39,732,324	39,344,043	388,281
預り金	190,407	168,028	22,378
賞与引当金	2,539,065	2,375,196	163,869
資産除去債務	86,779	95,081	△ 8,301
流動負債合計	48,154,166	47,044,112	1,110,053
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	217,141	402,349	△ 185,207
退職給付引当金	10,979,743	11,336,501	△ 356,757
役員退職手当引当金	25,727	22,877	2,849
資産除去債務	8,683	2,170	6,512
固定負債合計	11,231,296	11,763,900	△ 532,603
<b>負債合計</b>	<b>59,385,463</b>	<b>58,808,012</b>	<b>577,450</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	78,695,848	74,289,430	4,406,418
(うち特定資産への充当額)	(17,728,735)	(15,799,523)	1,929,212
正味財産合計	78,695,848	74,289,430	4,406,418
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>138,081,311</b>	<b>133,097,443</b>	<b>4,983,868</b>

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	51,769	47,269	4,499
受取利息	51,769	47,269	4,499
受取入会金	1,506,227	1,565,628	△ 59,401
入会金	1,506,227	1,565,628	△ 59,401
受取会費	65,843,897	65,394,046	449,851
会費収入	65,843,897	65,394,046	449,851
事業収益	4,600,149	4,358,343	241,806
ロードサービス料収入	1,671,511	1,621,430	50,081
モータースポーツ収入	396,558	343,033	53,524
物品販売収入	1,071,323	1,130,041	△ 58,718
手数料収入	1,115,368	1,090,420	24,948
国際業務収入	316,573	145,825	170,748
会員証再発行料収入	3,376	384	2,992
催し物収入	25,438	27,208	△ 1,770
雑収益	334,276	293,871	40,404
受取利息	88,451	78,048	10,403
雑収入	245,824	215,822	30,001
経常収益計	72,336,318	71,659,158	677,160
(2) 経常費用			
事業費	57,106,122	60,358,803	△ 3,252,681
給料手当	13,623,108	13,712,543	△ 89,434
役員報酬	34,492	37,370	△ 2,878
賞与	2,217,931	2,111,582	106,349
賞与引当金繰入	2,232,296	2,080,554	151,742
退職給付費用	975,574	1,014,182	△ 38,607
役員退職手当引当金繰入	2,752	3,042	△ 289
法定福利費	2,908,942	2,854,441	54,500
厚生費	505,996	533,898	△ 27,901
臨時雇賃金	3,165,852	3,122,757	43,094
貸倒引当金繰入	27,600	24,080	3,519
自動車燃料費	630,991	598,193	32,798
自動車修理費	423,198	385,198	38,000
自動車保険料	51,258	88,238	△ 36,979
自動車税	69,102	65,710	3,392
自動車借上料	11,234	12,998	△ 1,764
宣伝普及費	1,220,080	999,468	220,612
電算費	1,294,277	1,102,881	191,396
賃借料	1,212,163	1,202,809	9,354
仕入税額調整損	2,846,781	2,952,011	△ 105,230
印刷費	3,092,840	4,608,640	△ 1,515,800
被服費	161,206	155,849	5,356
物品製作費	694,643	749,069	△ 54,425
催事開催費	27,646	28,486	△ 840
会議費	37,187	20,442	16,744
支払手数料	2,063,584	2,059,191	4,392
建物減価償却費	196,358	212,262	△ 15,904
構築物減価償却費	12,320	15,366	△ 3,046
機械装置減価償却費	6,741	8,812	△ 2,070
自動車減価償却費	1,188,009	1,214,397	△ 26,388
工具器具備品減価償却費	344,908	357,687	△ 12,778
ソフトウェア減価償却費	1,086,722	1,108,515	△ 21,793
リース資産減価償却費	190,746	177,226	13,520
保険料	37,829	37,859	△ 29
営繕費	169,983	135,564	34,418
光熱水道費	287,007	239,833	47,173
図書費	8,974	9,034	△ 59
消耗品費	299,853	265,231	34,622
備品費	43,569	27,493	16,076
旅費交通費	459,062	409,423	49,639
電話料	282,232	273,622	8,609
通信運搬費	3,573,256	6,547,975	△ 2,974,718
租税公課	23,833	30,806	△ 6,972
渉外費	154,982	57,654	97,328
職員教育費	79,509	62,779	16,729
諸報酬	333,855	200,645	133,209
委託費	8,512,164	8,160,135	352,029
雑費	283,454	282,831	623

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	10,835,829	8,343,074	2,492,755
給料手当	1,694,689	1,752,190	△ 57,501
役員報酬	103,476	93,432	10,044
賞与	308,662	305,871	2,790
賞与引当金繰入	306,768	294,641	12,127
退職給付費用	131,271	142,200	△ 10,929
役員退職手当引当金繰入	8,258	7,607	650
法定福利費	421,443	416,514	4,928
厚生費	249,461	253,160	△ 3,699
臨時雇賃金	109,555	87,559	21,996
自動車燃料費	6,204	5,489	714
自動車修理費	5,838	5,581	256
自動車保険料	708	3,806	△ 3,097
自動車税	3,791	3,780	11
自動車借上料	2,136	1,934	201
電算費	3,177,089	1,283,847	1,893,242
貸借料	405,774	401,672	4,102
仕入税額調整損	1,078,189	623,150	455,038
印刷費	10,961	10,931	30
被服費	100	33	66
会議費	34,888	23,808	11,079
支払手数料	36,518	31,132	5,386
建物減価償却費	172,242	169,501	2,740
構築物減価償却費	7,663	7,653	10
機械装置減価償却費	2,295	2,304	△ 8
自動車減価償却費	28,218	27,694	523
工具器具備品減価償却費	106,746	164,920	△ 58,173
ソフトウェア減価償却費	270,440	520,551	△ 250,111
リース資産減価償却費	70,786	75,240	△ 4,453
施設利用権減価償却費	277	300	△ 23
保険料	16,968	19,214	△ 2,246
営繕費	145,176	115,353	29,822
光熱水道費	43,674	29,924	13,749
図書費	8,903	8,720	182
消耗品費	40,102	29,858	10,244
備品費	9,268	13,519	△ 4,250
旅費交通費	59,135	49,323	9,812
電話料	28,492	25,299	3,193
通信運搬費	38,916	36,354	2,561
租税公課	174,463	168,315	6,147
渉外費	118,817	58,693	60,123
職員教育費	146,987	118,792	28,195
諸報酬	1,112,252	803,044	309,207
委託費	17,511	2,375	15,135
雑費	120,698	147,766	△ 27,067
経常費用計	67,941,952	68,701,877	△ 759,925
評価損益等調整前当期経常増減額	4,394,366	2,957,280	1,437,085
当期経常増減額	4,394,366	2,957,280	1,437,085
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	58,752	143,218	△ 84,465
受取賠償金	12,802	-	12,802
雑益	18,715	9,729	8,985
経常外収益計	90,270	152,947	△ 62,677
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	3,919	27,007	△ 23,087
固定資産除却損	44,887	24,438	20,448
雑損	29,411	23,458	5,953
経常外費用計	78,218	74,904	3,314
当期経常外増減額	12,051	78,043	△ 65,991
当期一般正味財産増減額	4,406,418	3,035,323	1,371,094
一般正味財産期首残高	74,289,430	71,254,106	3,035,323
一般正味財産期末残高	78,695,848	74,289,430	4,406,418
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	78,695,848	74,289,430	4,406,418

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式・・・原価法によっている。
- ③ その他有価証券（市場価格のないもの）・・・原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。
- ② 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
- ④ 役員退職手当引当金  
役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

### 3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	11,336,501	619,786	976,544	10,979,743
役員退職手当引当資産	22,877	11,011	8,161	25,727
減価償却引当資産	11,594,296	2,327,038	1,661,320	12,260,014
施設・機器改善積立資産	4,205,226	5,468,720	4,205,226	5,468,720
合計	27,158,902	8,426,556	6,851,252	28,734,206

### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	10,979,743	—	—	(10,979,743)
役員退職手当引当資産	25,727	—	—	(25,727)
減価償却引当資産	12,260,014	—	(12,260,014)	—
施設・機器改善積立資産	5,468,720	—	(5,468,720)	—
合計	28,734,206	—	(17,728,735)	(11,005,471)

## 5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,396,837	8,965,352	6,431,485
構築物	1,113,245	924,756	188,488
機械装置	384,967	342,326	42,640
車両運搬具	11,937,405	7,988,545	3,948,859
工具器具備品	4,143,501	3,145,240	998,260
リース資産	1,253,332	786,854	466,477
合計	34,229,289	22,153,077	12,076,212

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、定期預金、社債及び譲渡性預金によっている。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、社債及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

#### ③ 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引については、財産管理運用規程及び運用財産取扱要領によっており、その運用状況については資金運用委員会および理事会に定期的に報告を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	16,396,003	16,396,003	—
② 定期預金	26,820,000	26,820,000	—
③ 投資有価証券	48,870,000	48,602,630	267,370
合計	92,086,003	91,818,633	267,370

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ① 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

##### ② 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金及び特定資産に含まれている。時価は、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

##### ③ 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券、特定資産及び投資有価証券に含まれている社債及び譲渡性預金である。社債及び長期の譲渡性預金の時価については、日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、短期の譲渡性預金は1年以内で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,856千円)は、市場価格がないため、「③投資有価証券」には含めていない。

## 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
NTTファイナンス株式会社社債	1,000,000	997,000	△ 3,000
いちごオフィスリート投資法人社債	1,000,000	987,800	△ 12,200
オリックス銀行株式会社社債	800,000	796,080	△ 3,920
ケネディクス・オフィス投資法人社債	2,000,000	1,997,800	△ 2,200
ケネディクス商業リート投資法人社債	1,000,000	998,600	△ 1,400
住友三井オートサービス株式会社 (GB)	200,000	199,540	△ 460
株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	500,000	499,550	△ 450
ソフトバンク株式会社社債	1,500,000	1,488,150	△ 11,850
大和証券オフィス投資法人社債 (GB)	800,000	797,920	△ 2,080
株式会社日産フィナンシャルサービス社債	500,000	492,910	△ 7,090
日本生命保険相互会社社債	900,000	897,030	△ 2,970
パークレイズ・バンク・ビーエルシー社債	1,000,000	861,800	△ 138,200
ヒューリックリート投資法人社債 (GB)	500,000	499,100	△ 900
株式会社みずほフィナンシャルグループ社債	1,000,000	998,130	△ 1,870
三井住友海上火災保険株式会社社債	1,000,000	996,500	△ 3,500
三井住友信託銀行株式会社社債	1,800,000	1,792,530	△ 7,470
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社社債	700,000	697,970	△ 2,030
三井住友トラスト・ホールディング株式会社社債	800,000	799,270	△ 730
三井住友フィナンシャル&リース株式会社社債	2,800,000	2,783,440	△ 16,560
三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000	994,100	△ 5,900
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社社債	1,000,000	978,100	△ 21,900
富士フイルムホールディングス株式会社社債 (SB)	700,000	693,910	△ 6,090
ソニーフィナンシャルグループ株式会社社債	1,000,000	996,300	△ 3,700
三菱地所株式会社社債	1,000,000	996,100	△ 3,900
三菱HCキャピタル株式会社社債	1,000,000	991,000	△ 9,000
日本郵政株式会社社債 (GB)	200,000	198,900	△ 1,100
グローバル・ワン不動産投資法人社債	1,000,000	996,000	△ 4,000
東日本高速道路株式会社社債	500,000	499,900	△ 100
東日本旅客鉄道株式会社社債 (SB)	600,000	607,200	7,200
譲渡性預金	21,070,000	21,070,000	—
合計	48,870,000	48,602,630	△ 267,370

## 8 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

① 退職給付債務	△ 20,057,196	
② 年金資産	11,969,721	
③ 未積立退職給付債務	△ 8,087,474	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	△ 1,860,930	
⑤ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 9,948,405	⑤=③+④
⑥ 退職給付に係る負債	△ 10,979,743	
⑦ 退職給付に係る資産	1,031,338	
⑧ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 9,948,405	⑧=⑥+⑦

### (3) 退職給付費用に関する損益

(単位：千円)

① 勤務費用	1,124,961	
② 利息費用	45,619	
③ 期待運用収益	△ 220,264	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 230,793	
⑤ 小計	719,522	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	387,323	
⑦ 退職給付費用	1,106,846	⑦=⑤+⑥

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	35.5%
② 債券	32.7%
③ 株式	23.3%
④ その他	8.5%
⑤ 合計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	1.5%
② 長期期待運用収益率	1.75%

## 9 リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主として電子機器等の工具器具備品である。

## 10 資産除去債務関係

当法人は、不動産賃貸借契約を建物所有者との間で締結しており、一部の事業所の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、将来退去する予定がなく賃借資産の使用期間も明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上していない。

## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,375,196	2,539,065	2,375,196	—	2,539,065
退職給付引当金	11,336,501	619,786	976,544	—	10,979,743
役員退職手当引当金	22,877	11,011	8,161	—	25,727
貸倒引当金	24,080	27,600	21,191	2,889	27,600

(注)貸倒引当金の当期減少額（その他）は、期首残高の洗替による取崩しである。

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月23日

一般社団法人 日本自動車連盟  
会長 坂口 正 芳 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 崇  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監事監査報告書

2023年5月23日

一般社団法人 日本自動車連盟  
代表理事（会長）坂口 正芳 殿

監事 鈴木 雅文

監事 田中 正繼

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上